

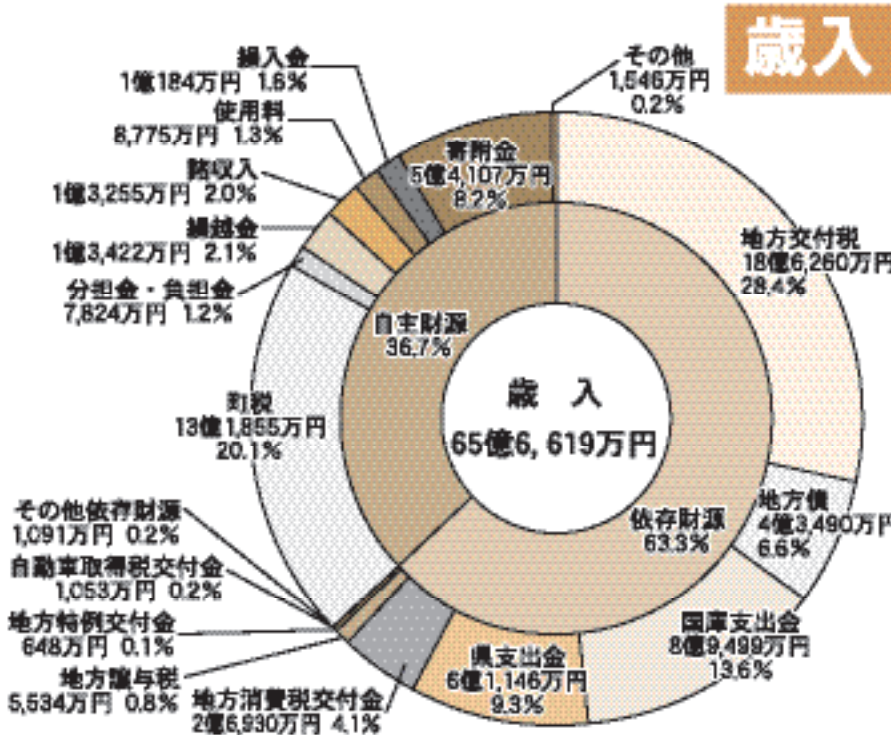
# 一般会計

## 平成29年度決算報告

波佐見町の財政状況をお知らせします

平成29年度の一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況を公表します。

町民の皆さんから納めていただいた税金や、国県補助金等の歳入、人件費や借金の返済金である公債費、建設事業の歳出、財政状況を表す財政指数をお知らせします。



### 歳入の概要

歳入は、地方交付税、国県支出金、地方債等の依存財源が1億2,199万円の減(2.9%減)、町民の皆様から納めていただいた町税、保育料などの負担金、公営住宅使用料や諸収入、寄附金などの自主財源が5億4,042万円の増(28.9%増)となり、前年度に比べ4億1,843万円増の総額65億6,619万円となりました。

自主財源については、ふるさとづくり応援寄附金(ふるさと納税)が、昨年度と比べて4億6,991万円の大幅増の5億1,573万円となったほか、個人町民税の所得割増収、町営工業団地整備借入(借金)の一括返済の財源として基金から繰入を行ったため、歳入全体に占める割合も前年度に比べ6.3%増加し、36.7%となりました。

また、依存財源については人口や面積、取り組んでいる事業内容(人口減少対策等)、本町の特殊事情などを基に算出される地方交付税の減少や、前年度に完了した比較的大きな事業に対する補助額が大きかった影響で、今年度の国県支出金が1億2,199万円の大幅減となった結果、歳入全体に占める割合は63.3%となりました。

なお、町税や地方交付税など、町の判断で使用できる財源(使途が特定されていない)いわゆる一般財源の合計は、35億3,371万円となり、前年度と比べ1,118万円増加(0.3%増)しました。

現在の状況として、ふるさとづくり応援寄附金が大幅に伸びていることによって自主財源の割合が以前より大きくなっていますが、それを除くと地方交付税や国県支出金などの依存財源の割合は7割近くになるため、依然として財政基盤の安定性や弾力性が乏しい状況が続いています。

### 主要な建築事業



旧中央小講堂兼公会堂耐震補強修復工事



波佐見中学校武道館建替工事



町道八島田ノ頭線改良工事



鬼木棚田展望所整備工事

### [歳入用語説明]

#### 町税

個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税など

#### 地方交付税

自治体の規模等に応じた国が定める行政サービスに必要な費用について、不足する財源に対して交付されるお金

#### 国・県支出金

目的に応じて国や県が負担又は助成するお金

#### 地方債

自治体が建設事業を行う際に、国の同意等を得て行う借入金

#### 交付金・贈与税等

特定の目的で課税された国税等が自治体の規模等に応じて配分されるもの

## 〔歳出用語説明〕

### 人件費

職員の給与、手当、議員報酬、各委員会委員の報酬などの経費

### 扶助費

児童手当、認定こども園・保育所への給付費、障害者福祉費、医療費助成などのいわゆる社会保障費にあたる経費

### 公債費

過去に借り入れた地方債（借金）の元利償還金

### 物件費

行政事務経費（臨時職員の賃金、消耗品、委託料、備品購入費など）

### 維持補修費

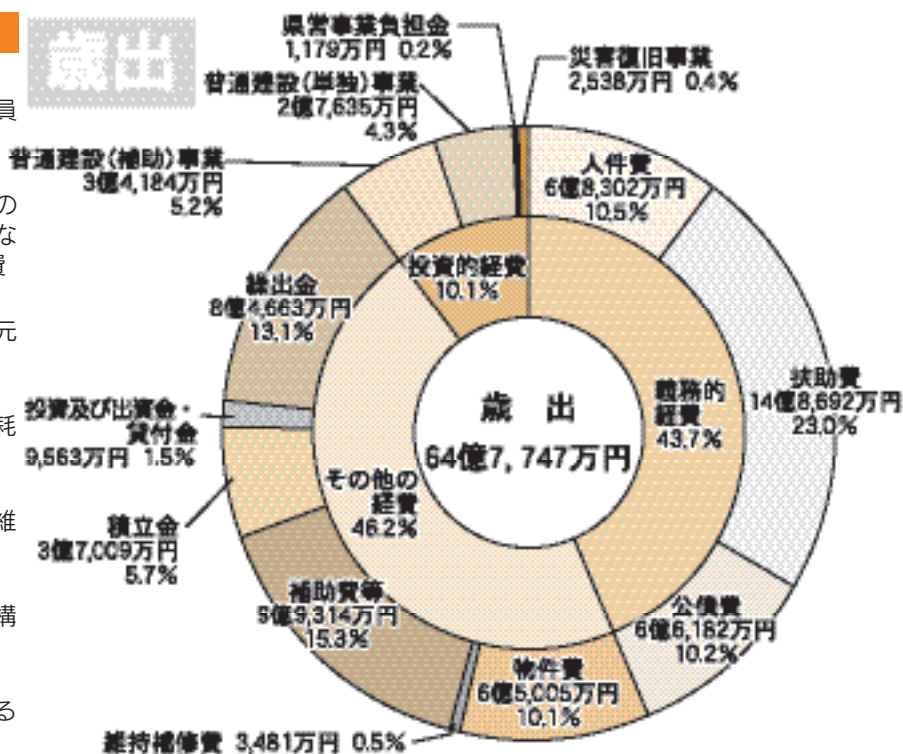
自治体が管理する道路、施設などの維持補修費

### 補助費等

各種団体への補助金や複数の市町で構成している団体等への負担金など

### 繰出金

一般会計から各特別会計に支出される経費



歳出概要・財政指数等

歳出は、職員給与などの人件費、社会保障関連の扶助費、地方債（借金）の元利償還金である公債費を合わせた義務的経費が4,593万円増（1.6%増）、その他の経費は行政事務経費である物件費、各種団体への補助金やふるさとづくり応援寄附金の謝礼品、基金への積立金で5億3,839万円増（22.0%増）、建設事業や災害復旧事業の投資的経費は1億2,039万円減（15.5%減）となり、総額では前年度と比べて4億6,393万円増の64億7,747万円となりました。

義務的経費については、過去に借り入れた地方債の償還終了などによって公債費が1,518万円減（2.2%減）となりましたが、人事院勧告に伴う職員給与、議員期末手当が増加したことで人件費が2,242万円増（3.4%増）、認定こども園等の運営補助や臨時福祉給付金の実施によって扶助費が3,870万円増加（2.7%増）したため、28億3,175万円となりました。

その他の経費は、ふるさとづくり応援寄附金の増加に伴う謝礼品（補助費等）、事務委託やシステム使用料（物件費）、積立金については特にふるさとづくり応援基金への増で29億9,035万円となりました。

建設事業などの投資的経費は、町道南部線や八島田ノ頭線整備、橋梁修繕、中学校武道館建て替えを行いました。農村環境改善センターの調理室改修、体育センター設備改修が前年度で完了していることや、災害が少なかったため災害復旧工費が6,650万円の減となったことから6億5,536万円となっています。

財政指数については、扶助費の一般財源持ち出し増加により経常収支比率の悪化、東彼地区保健福祉組合のゴミ処理施設建設に伴う新規借入の影響で将来負担比率の悪化がありましたが、債務の負担割合である実質公債費比率については、昨年度に引き続き改善しました。

### ■波佐見町の決算を家計簿に例えると…（単位：円）

#### 町民1人当たりの収入額

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
給料	町税	88,529	132,077
親からの仕送り	地方交付税、国庫支出金など	249,873	321,788
その他の収入	負担金、使用料、基金繰入など	64,248	58,942
ローンの借入れ	地方債	29,200	47,394
前年度繰越金		9,012	28,210
合計		440,862	588,411

#### 町民1人当たりの支出額

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
食費・光熱水費	人件費、物件費	89,504	172,584
教育費・実家へ仕送り	扶助費、繰出金、補助費など	229,778	211,020
増築・車の購入	投資的経費など	46,339	91,964
貯金	積立金	24,848	23,107
ローン返済	公債費	44,436	60,583
合計		434,905	559,258

※平成30年3月31日現在の人口14,894人で算出しています。

※類似団体は平成28年度の数値です。

### ■地方債及び基金残高

項目	29年度末	前年度比
基金	33億6,654万円	2億6,837万円の増
地方債	59億9,794万円	1億6,628万円の減

### ■財政指数

項目	29年度	前年度比	内容説明
財政力指数	0.423	0.008 <sup>※</sup> 改善	財政力を示す指数（高いほど良い）
経常収支比率	85.5	0.4 <sup>※</sup> 悪化	財政の弾力性を示す数値（低いほど良い）
実質公債費比率	11.2	0.8 <sup>※</sup> 改善	単年度に負担した債務の割合（低いほど良い）
将来負担比率	10.2	10.2 <sup>※</sup> 悪化	将来にわたり負担する債務の割合（低いほど良い）

※実質赤字・連結赤字比率は、黒字のため該当なし

# 特別会計・公営企業会計

地方自治体には、町税や交付金を財源とする一般会計のほかに、各種保険加入者が納める保険料や、町民のみならずから徴収している水道使用料などの『特定の歳入』を財源として運営すべき事業会計があり、それらを特別会計、もしくは公営企業会計として管理しています。波佐見町には5つの特別会計と2つの公営企業会計がありますが、多くは会計単体での独立採算が難しく、一般会計からの繰入金、負担金等を受けながら事業を実施しています。その決算状況についてお知らせします。

## 国民健康保険事業

歳入		歳出	
保険料	3億3276万円	療養諸費	9億6328万円
国庫支出金	4億5479万円	高額医療費	1億5226万円
療養給付費交付金	7167万円	その他保険給付費	507万円
前期高齢者交付金	4億1613万円	後期高齢者支援金	1億8483万円
県支出金	1億2192万円	保健事業	3727万円
共同事業交付金	4億1594万円	基金積立金	11万円
一般会計繰入金	9849万円	介護納付金	7935万円
前年度繰越金	2838万円	共同事業拠出金	4億4885万円
その他	131万円	その他	870万円
		総務費	1605万円
歳入合計	19億4139万円	歳出合計	18億9577万円

主な歳入は、国保加入者からの保険料や国庫支出金、前期高齢者交付金です。歳出については、医療費が半分以上を占めており、国からの交付金等特定財源を差し引いた額を保険料として徴収しています。

国民健康保険への加入者が減少しているのに対し、医療費総額はほぼ横ばいとなっており、1人あたりの医療費が年々増大しています。

この医療費の抑制に向けた予防事業への取り組みが今後の課題です。

## 後期高齢者医療保険事業

歳入		歳出	
保険料	9567万円	総務費	335万円
一般会計繰入金	5846万円	広域連合納付金	1億5422万円
前年度繰越金	201万円	その他	0万円
その他	286万円		
歳入合計	1億5900万円	歳出合計	1億5757万円

主な歳入は、保険料及び繰入金です。これらは、歳出のほとんどを占める広域連合納付金として支出されます。後期高齢者医療は県単位の医療保険制度であるため、各市町が納付金として資金を出し合い、統括する広域連合で医療費等の支払が行われています。

## 介護保険事業

歳入		歳出	
保険料	2億7160万円	居宅サービス給付費	4億9076万円
国庫支出金	2億3986万円	地域密着型介護サービス給付費	2億5841万円
調整交付金	7267万円	施設介護サービス給付費	2億4715万円
支払基金交付金	3億2336万円	福祉用具購入費	120万円
県支出金	1億6573万円	住宅改修費	486万円
一般会計繰入金	1億6277万円	サービス計画給付費	5528万円
繰越金	3806万円	高額医療合算介護サービス費	2013万円
その他	800万円	特定入所者サービス費	3599万円
		介護総務費	1252万円
		地域支援事業費	7458万円
		その他諸支出	2278万円
		基金積立金	2012万円
歳入合計	12億8205万円	歳出合計	12億4378万円

デイサービスやグループホームなどの介護サービスの利用に対する町の負担は、年々増加しています。介護サービスだけではなく、高齢者自身が積極的に介護予防のための健康体操などを行えるように住民主体の「通いの場」を広げる支援を行っています。

自助、共助、公助には限界があるため、互助である地域の支え合い、ボランティアによる支援など、これからの社会の在り方を住民一人一人が認識し、地域全体で支え合う仕組み作りが必要になります。

## 町営工業団地整備事業

歳入		歳出	
財産運用収入	0万円	公債費	2億6371万円
財産売払収入	1億5725万円	総務管理費	1万円
一般会計繰入金	9344万円		
繰越金	1303万円		
歳入合計	2億6372万円	歳出合計	2億6372万円

平成29年8月に約12,000平方メートルを売却したことで、町営工業団地は完売しました。

また、一般会計からの繰入れにより借入金を一括返済しました。

これにより、町営工業団地特別会計は廃止しました。

## 下水道事業

歳入		歳出	
受益者負担金	502万円	一般管理費	3276万円
下水道使用料	7967万円	管渠管理費	594万円
手数料	41万円	処理場管理費	4787万円
国庫支出金	2000万円	管渠建設費	6833万円
一般会計繰入金	1億9414万円	公債費	1億6975万円
下水道債	2320万円		
繰越金	309万円		
その他	1万円		
歳入合計	3億2554万円	歳出合計	3億2465万円

下水道使用料や下水管布設完了に伴う受益者負担金により運営を行っています。歳入が不足するために行っている一般会計からの繰入は、主に公債費（借金の返済費用）に充てられています。

なお平成29年度末時点で、事業認可区域内の下水道整備率は93.5%となっています。引き続き、稗木場地区の管渠工事を実施し公共下水道の整備を図るとともに、未接続世帯への戸別訪問などにより下水道接続の普及に努めます。

## 上水道事業

歳入		歳出	
企業借入金	3500万円	建設改良費 (配水管敷設工事等)	6929万円
負担金等(町道工事にかかる配水管工事負担金)	168万円	元利償還金	5927万円
小計	3668万円	小計	1億2856万円
営業収益 (給水収益等)	2億6013万円	営業費用(原水・上水、配水・給水、総係費、減価償却費等)	2億2470万円
営業外収益 (預金利息、雑収入等)	1235万円	営業外費用(支払利息、雑支出)	2149万円
小計	2億7248万円	小計	2億4619万円
歳入合計	3億916万円	歳出合計	3億7475万円

上水道事業会計は公営企業法を適用しており、投資に関する収支と、収益に関する収支に分けて表記します。なお、収支の不足分に対しては、過年度分損益勘定留保資金等を充当します。

投資については、老朽管や他の工事に伴う配水管の布設替工事と電気設備改修工事を実施しました。

今後も事業・経営の効率化・健全化を図りつつ、水道の安定供給に向けて年次計画的に取り組みます。

## 工業用水道事業

歳入		歳出	
資本的歳入	0万円	建設改良費	184万円
営業収益(給水収益)	832万円	営業費用 (原水・浄水、総係費)	926万円
営業外収益 (一般会計補助金)	555万円	営業外費用 (支払利息、雑支出)	388万円
歳入合計	1387万円	歳出合計	1498万円

工業用水道事業も公営企業法を適用しています。原則として費用と収益をバランスさせる必要がありますが、対象となる企業が1社であることから、維持管理費用を賄うだけの収入があるとはいえ、一般会計からの補助金の投入を行う必要があります。今後も維持管理費の節減に努めます。